

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
1	資源循環社会形成事業	リサイクルプラザ「ペガサス」の現状について教えてほしい。	平成23年10月24日に火災事故を起こしたリサイクルプラザは、現在、平成24年8月31日までの工期で復旧改善工事を行っており、工事は計画通り順調に進んでいる。 直接火災を起こした処理ライン以外の3つの処理ラインは、6月1日に部分復旧し、びん・缶、ペットボトル、容器包装プラスチックについては、リサイクルプラザで処理を開始している。
		周南市では、震災がれきの受け入れについて検討しているか。	<u>被災地の復興・復旧については、周南市も被災地のために出来る限りの支援を行いたいと考えている。</u> <u>しかしながら、本市の処理施設である、ごみ固形化燃料施設及び最終処分場は、両施設とも震災がれきを受け入れる能力を有しておらず、市の処理施設で受け入れることは困難である。</u> そのほか、本市のごみ焼却処理は、周南市、下松市、光市で構成される周南地区衛生施設組合が所有する焼却処理施設及び周南市、岩国市、和木町で構成されている周陽環境整備組合が所有する焼却処理施設で処理しているが、大半の県内焼却処理施設と同様、焼却灰についてはセメント原料として再利用するため、民間事業所で処理している。 山口県は、国が想定する焼却・埋立の処理方式とは異なり、焼却灰を民間事業者でセメント原料化するシステムとなっており、震災がれきの広域処理については、県が調整役となり、処理に係る疑義を環境省に対して質問するなどして、慎重に検討を重ねているところである。
		「環境館」の具体的な実績、及び市民からの具体的な質問や意見について教えてほしい。	「環境館」は昨年6月1日に開館し、平成23年度は、延べ2,422人の方が来館。 「ペガサス・エコフェスタin環境館」を8月17日に実施し、280人の方が来館。 内容：風力カー教室やLED教室、風力発電工作教室、廃材を利用した木工教室をはじめ、電気自動車・パッカー車の展示、エコ商品展示即売、昆虫展、粗大ごみの再生利用としてのリユースコーナーなど。 来館された方からは、各種教室、展示を楽しまれ、また、粗大ごみの再生利用として設けたリユースコーナーにも多くの方が参加され好評を得た。
2	子育てサポート事業	児童館5館の管理運営業務について、平成27年度以降は未定なのか、それとも、次を考えているのか。	児童館5館及び児童園2園の管理運営について、平成23年3月16日付けで、平成23年度から27年度の5年間、社会福祉法人周南市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。 なお、平成28年度以降の管理運営方針については、最終年である平成27年度中に決定する。
		「赤ちゃんの駅」事業での、民間施設の募集を開始(H23.11)とあるが、どのように告知啓発をしていく予定か(また現在しているのか)。	現在、民間施設の「赤ちゃんの駅」は3施設で、登録施設の紹介と募集について、市ホームページ(こども家庭課)に掲載している。 今後、市広報などでの周知とともに、登録基準を満たす施設に対して個別に協力依頼を行うなど、「赤ちゃんの駅」の拡充に努める。

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答																						
3	高齢者いきいき事業	<p>配食サービス(目的:食の確保、安否確認)の充実について。 ○食の確保については、現在他業種の民間事業所が参入してきており一部の地域を除けば民間事業の活用が可能と考える。 ○安否確認についても緊急通報システムや介護保険サービスにて実施している部分もあり重複したサービス提供になっている面もあり見直す必要があるのではないだろうか。</p>	<p>事業仕分けで見直しの判定を受けた事業であり、高齢者保健福祉推進会議の中に高齢者安心・安全推進事業検討部会を設け、昨年度より継続して検討を行っている。</p> <p>食数・安否確認の回数、アセスメントの見直し、応能負担制の見直し、価格の適正化、業者エリア制の廃止、委託業者から認可業者への見直しなどについて審議検討しており、秋までに答申をいただき、25年度に見直し結果に基づいた変更を予定している。</p>																						
		<p>その他ソフトサービスに関しても費用対効果、対象人数と費用、他市の状況等の詳細な資料を出し説明してほしい。</p>	<p>高齢者施策の事業は、見守り事業や閉じこもり防止事業など市民一人ひとりが住み慣れた地域で高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与している。【別紙参照:(参考2:参考資料)】</p> <table border="0" data-bbox="734 799 2016 1062"> <tr> <td>軽度生活援助事業 登録者数:188人(H23) 委託料実績:10,166千円 延利用時間:6,777.5時間</td> <td>生きがい活動支援通所事業 登録者数:751人(H23) 委託料実績:30,412千円</td> <td>日常生活用具給付事業 給付件数:19人(H23)</td> </tr> <tr> <td>緊急通報システム設置事業 年度末設置台数:1,222人(H23)</td> <td>老人福祉電話貸与事業 登録者数:63人(H23) 扶助費:1,284千円</td> <td></td> </tr> </table>	軽度生活援助事業 登録者数:188人(H23) 委託料実績:10,166千円 延利用時間:6,777.5時間	生きがい活動支援通所事業 登録者数:751人(H23) 委託料実績:30,412千円	日常生活用具給付事業 給付件数:19人(H23)	緊急通報システム設置事業 年度末設置台数:1,222人(H23)	老人福祉電話貸与事業 登録者数:63人(H23) 扶助費:1,284千円																	
		軽度生活援助事業 登録者数:188人(H23) 委託料実績:10,166千円 延利用時間:6,777.5時間	生きがい活動支援通所事業 登録者数:751人(H23) 委託料実績:30,412千円	日常生活用具給付事業 給付件数:19人(H23)																					
緊急通報システム設置事業 年度末設置台数:1,222人(H23)	老人福祉電話貸与事業 登録者数:63人(H23) 扶助費:1,284千円																								
<p>世代間交流の場づくりとして、高齢者の居場所(寄り集う所)は重要だが、実態はどうなっているか。</p>	<p>高齢者の各種活動のための施設として各地区に老人福祉センター・老人休養ホーム・老人憩の家・生産活動センターなどが設置されており、地域高齢者等の活動の場、集いの場として利用されている。</p> <p>※参考(H23利用人数)</p> <table border="0" data-bbox="707 1222 1731 1417"> <tr> <td>徳山社会福祉センター</td> <td>88,618人</td> <td>石船温泉憩の家</td> <td>28,986人</td> </tr> <tr> <td>新南陽総合福祉センター</td> <td>12,670人</td> <td>鹿野高齢者生産活動センター</td> <td>4,371人</td> </tr> <tr> <td>新南陽老人福祉センター</td> <td>16,072人</td> <td>西部老人憩の家</td> <td>1,376人</td> </tr> <tr> <td>老人休養ホーム嶽山荘</td> <td>34,441人</td> <td>久米老人憩の家</td> <td>1,644人</td> </tr> <tr> <td>三世代交流センター</td> <td>13,587人</td> <td>和田老人憩の家</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>福川シニア交流会館</td> <td>1,584人</td> <td>和田老人作業所</td> <td>470人</td> </tr> </table>	徳山社会福祉センター	88,618人	石船温泉憩の家	28,986人	新南陽総合福祉センター	12,670人	鹿野高齢者生産活動センター	4,371人	新南陽老人福祉センター	16,072人	西部老人憩の家	1,376人	老人休養ホーム嶽山荘	34,441人	久米老人憩の家	1,644人	三世代交流センター	13,587人	和田老人憩の家	400人	福川シニア交流会館	1,584人	和田老人作業所	470人
徳山社会福祉センター	88,618人	石船温泉憩の家	28,986人																						
新南陽総合福祉センター	12,670人	鹿野高齢者生産活動センター	4,371人																						
新南陽老人福祉センター	16,072人	西部老人憩の家	1,376人																						
老人休養ホーム嶽山荘	34,441人	久米老人憩の家	1,644人																						
三世代交流センター	13,587人	和田老人憩の家	400人																						
福川シニア交流会館	1,584人	和田老人作業所	470人																						

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
3	高齢者いきいき事業	<p>シルバー人材センターについて、現在有料、無料職業紹介所は以前に比べ新規参入もみられる。そのような中、一つの事業所のみ市から補助金を出すには合理的な理由が必要と考える。</p> <p>そこで、自主独立に向けた経営目標、経営改善計画の有無、補助金抛出の目途、現在の貸借対照表をもとに示していただきたい。</p>	<p>シルバー人材センターに対する国及び地方公共団体の補助金は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条の規定に基づき措置されるもので、市補助金については、周南市高齢者就業機会確保事業費補助金交付要綱に基づき、高齢者就業機会確保事業実施要領に規定するシルバー人材センターが高齢者就業機会確保事業の実施に要する経費に対し交付するものである。</p> <p>補助金額については、国の規定に準じ、会員数、就業延日数から決定される「運営費格付け」に応じて補助単価限度額を定め、補助対象経費の1/2及び補助単価限度額のいずれか低いほうの額を上限として、予算の範囲内で補助金を交付している。</p> <p>(※ 当市では、従来、県が補助単価限度額の1/3を独自に補助していた経緯や、シルバー人材センターの財政状況等を勘案し、補助単価限度額の2/3を上限として補助金を交付している。)</p> <p>近年、国及び地方自治体の財政状況の悪化や、国の「事業仕分け」等による各種事業の見直しもあり、当該事業に対する補助金額も逡減されており、シルバー人材センターとしても経営改善に向けての取組は急務となっている。</p> <p>周南市シルバー人材センターにおいても、平成22年度に「第二次中期基本計画(平成23年度から平成27年度)」を策定。景気低迷による経営環境の悪化に対処するため、平成24年度より登録会員の年会費を1,200円から2,400円に、シルバー人材センターの収入となる手数料比率を8.0%から10.0%にそれぞれ改定し自主財源確保の強化を図っている。</p> <p>(4ページに参考資料添付)</p>

【参考資料】

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	296,545	247,759	48,786
普通預金	74,040,571	69,515,325	4,525,246
未収金	39,035,346	36,252,799	2,782,547
流動資産合計	113,372,462	106,015,883	7,356,579
2.固定資産			
(1)特定資産			
周年記念行事積資産	0	4,500,000	△ 4,500,000
特定資産合計	0	4,500,000	△ 4,500,000
(2)その他固定資産			
車輛運搬具	606,924	822,100	△ 215,176
什器備品	542,615	618,213	△ 75,598
電話加入権	305,252	305,252	0
預託金	108,460	108,460	0
その他固定資産合計	1,563,251	1,854,025	△ 290,774
固定資産合計	1,563,251	6,354,025	△ 4,790,774
資産合計	114,935,713	112,369,908	2,565,805
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	34,535,320	34,132,700	402,620
預り金	347,563	86,653	260,910
仮受金	665,579	271,583	393,996
流動負債合計	35,548,462	34,490,936	1,057,526
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	35,548,462	34,490,936	1,057,526
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	79,387,251	77,878,972	1,508,279
正味財産合計	79,387,251	77,878,972	1,508,279
負債及び正味財産合計	114,935,713	112,369,908	2,565,805

「周南市シルバー人材センターへの運営費補助金」の交付実績

(単位:千円)

補助金 単価限度額 (格付:A)	19,888	17,220	14,760	12,300	10,700	8,700	8,700
運営費補助 (県費+市費)	16,811	14,059	11,580	9,217	7,642	5,800	5,800
県費補助額	3,553						
市費補助額	13,258	2,579	1,740	1,017	509		
		11,480	9,840	8,200	7,133	5,800	5,800
年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度

予算額	対前年度削減額	-2,752	-2,479	-2,363	-1,575	-1,842	0
	" 削減率	16.4%	17.6%	20.4%	17.1%	24.1%	0.0%

市費	対前年度削減額	-1,778	-1,640	-1,640	-1,067	-1,333	0
	" 削減率	13.4%	14.3%	16.7%	13.0%	18.7%	0.0%

県費	対前年度削減額	-974	-839	-723	-508	-509	
	" 削減率	27.4%	32.5%	41.6%	50.0%	運営費補助無し	

【 H18年度以降の県費補助の考え方 】

- H17年度を基礎額とし1年ごとに6分の1削減し、H23年度には補助制度廃止する

【 市費補助の考え方 】

- 国の定めるシルバー人材センター連合の「格付け」に基づく「補助単価限度額」を基礎とし、「補助単価限度額」の2/3を市補助額として交付

※平成24年度 予算額
5,800,000円 (平成23年度の「格付」「補助金単価限度額」により計上)

※平成24年度 執行額
平成24年度 補助金単価限度額【 国基準額 】
8,700,000円 ← 前年度と変更なし
平成24年度 市補助額【 国基準額 × 2/3 】
5,800,000円 = 8,700,000 × 2 / 3

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答																																																		
3	高齢者いきいき事業	<p>シルバー人材センターの受注、就業とも漸減傾向に見えるが、内容(項目)はどうなっているか。分析結果を知りたい。</p>	<p>平成20年度までは6億円前後の受注高で推移していたが、平成20年9月のリーマンショックを契機として、翌平成21年度は受注高が5億4,146万円と前年度比で6,800万円程度減少。一般家庭、公共団体からの受注は、ほぼ前年並みだが、民間事業所からの受注が前年度比で6,700万円程度減となり、民間事業所からの受注の減少がそのまま全体に影響を及ぼす結果となった。</p> <p>平成22年度も、受注高5億1,942万円と前年度比2,200万円減で2年連続して前年度割れとなった。民間事業所、一般家庭からの受注額はやや持ち直したが、国の緊急雇用対策を受けて公共団体が発注した事業が平成21年度で終了したため、公共団体からの受注額が前年度比で2,300万程度減少し、全体の受注高を押し下げる結果となった。</p> <p>平成23年度は受注高5億2,910万円と前年度比1,000万円程度増となったが、民間事業所からの受注額はピーク時の6~7,000万円程度減と下げ止まったままとなっており、景気低迷の影響を反映した結果となっている。景気の先行きが不透明な中、民間事業所は経費の一層の削減を進めており、民間事業所からの受注の回復は厳しい状況となっている。</p> <div style="text-align: center;"> <p>【 受注高内訳 】</p> <p>単位：千円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>受注高内訳 (単位：千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>民間事業所</th> <th>一般家庭</th> <th>公共団体</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H15</td> <td>310,000</td> <td>80,000</td> <td>210,000</td> <td>601,550</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>320,000</td> <td>90,000</td> <td>200,000</td> <td>615,860</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>330,000</td> <td>100,000</td> <td>160,000</td> <td>595,280</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>320,000</td> <td>100,000</td> <td>160,000</td> <td>588,092</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>330,000</td> <td>100,000</td> <td>170,000</td> <td>611,030</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>320,000</td> <td>100,000</td> <td>170,000</td> <td>609,751</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>260,000</td> <td>100,000</td> <td>180,000</td> <td>541,462</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>260,000</td> <td>100,000</td> <td>150,000</td> <td>519,422</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>260,000</td> <td>100,000</td> <td>160,000</td> <td>529,109</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	民間事業所	一般家庭	公共団体	合計	H15	310,000	80,000	210,000	601,550	H16	320,000	90,000	200,000	615,860	H17	330,000	100,000	160,000	595,280	H18	320,000	100,000	160,000	588,092	H19	330,000	100,000	170,000	611,030	H20	320,000	100,000	170,000	609,751	H21	260,000	100,000	180,000	541,462	H22	260,000	100,000	150,000	519,422	H23	260,000	100,000	160,000	529,109
年度	民間事業所	一般家庭	公共団体	合計																																																	
H15	310,000	80,000	210,000	601,550																																																	
H16	320,000	90,000	200,000	615,860																																																	
H17	330,000	100,000	160,000	595,280																																																	
H18	320,000	100,000	160,000	588,092																																																	
H19	330,000	100,000	170,000	611,030																																																	
H20	320,000	100,000	170,000	609,751																																																	
H21	260,000	100,000	180,000	541,462																																																	
H22	260,000	100,000	150,000	519,422																																																	
H23	260,000	100,000	160,000	529,109																																																	

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
4	文化・芸術活動支援事業	美術博物館への展示品のセレクションはどのように決められているのか。	<p>地域に根差す公立の美術館・博物館として</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>(美術資料) 「郷土ゆかりの優れた作家の業績を伝える」ものとして林忠彦や宮崎進の作品など、さらには歴代の林忠彦賞受賞作品など</p> <p>(歴史資料) 「郷土の歴史を伝える」ものとして徳山毛利家資料など</p> </div> <p>を収蔵している。</p> <p>また、毎年、新規収蔵作品の展示を行うとともに、随時所蔵作品展を開催し、作品の紹介に努めている。収蔵の形態としては、購入・寄贈・寄託と様々だが、近年は寄贈によるものが中心となっている。</p> <p>なお、展覧会については、文化振興財団が主催している「高いレベルのもの」(例:「黒井健絵本原画展」「リサとガスパール、ペネロペ絵本原画展」と、市が主催している「市として意義深いもの」(例:「安野光雅絵画展」「児玉源太郎と近代国家への歩み展」)があり、毎年、教育委員会と文化振興財団が協議を行って内容を決定している。</p>
		「身近な工房等の整備」について、公民館の活用を考えているか。例えば、陶芸は身近な工房等がなければ難しいと考えられるが如何か。	<p>公民館内に専用工房の設置は予定していない。</p> <p>現在、陶芸については、公民館を会場として教室を開催されている方々によって窯が整備され、活動をされている。</p>
		担当課が文化スポーツ課となっているが、全市横断的に大がかりなイベントでないものは、生涯学習課が適当と思われるが。	<p>【文化スポーツ課】 特色ある文化の創造・発信のため、文化会館や美術博物館等における文化芸術事業の開催や施設整備のほか、市民主体の芸術文化活動の支援として、市民の創作活動発表の場としての市美術展の開催などを行っている。</p> <p>【生涯学習課】 公民館で行われる文化芸術活動を市民一人ひとりが学び続ける生涯学習活動の一環として捉え、その振興を図っている。</p> <p>「市民が日常的に文化や芸術に親しめる環境の整備」は、文化スポーツ課における芸術文化に触れる機会を増やす活動と、生涯学習課における公民館活動とが関連しあって実現すべきものであり、いずれの課が「文化・芸術活動支援事業」を代表するのかといえば文化スポーツ課と考えている。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
5	国際交流事業	<p>徳山大学、徳山高専等の留学生との交流はないか。 また、彼等がメインとなるイベントはないか。</p>	<p>市が実施している国際交流事業については、徳山大学や徳山高専等の留学生を直接の対象とした交流事業は実施していないのが現状であるが、市が連携、支援している国際交流団体が実施されるイベントの際には、留学生が講師等として参加されるなど、市民の方との交流が図られている。 今後、市の国際交流事業においても、留学生をはじめとした在住外国人を対象とした事業の開催について検討していきたい。</p>
		<p>理念、目的は高邁で結構だが、成果の評価は難しい。 何を以て測定するのか。</p>	<p>本事業は、青少年を海外(姉妹都市)に派遣し、海外の方との交流や異文化体験等を通じて、国際感覚の涵養を図るほか、本事業を一つのきっかけとして、青少年が帰国後も国際交流に関心を持ち続けることを期待して実施している。 このため、具体的な成果指標の設定が馴染まない事業であると理解している。本事業に参加した青少年は、市の訪問団派遣事業説明会に参加、協力するほか、姉妹都市から訪問団をお招きする際には、市内の国際交流団体の方々とともに、滞在期間中のおもてなしプログラムを企画、実践していただくなど、様々な場面で活躍していただいている。 市としては、青少年が交際交流に関心を持ち、実践に携わることができるよう、あらゆる機会を提供していきたい。</p>
		<p>姉妹都市は、他の市でもマンネリでもてあましていくと聞く。縁組解消をこちらから提議するのが難しい一方、どんどん増えていくのに歯止めがかからないが、この辺で打ち止めすべき時機ではないか。 このままでは、税金の無駄遣いといわれても仕方がない。 国際化対応能力の涵養には、他の道が幾らでもある。</p>	<p>国際化対応能力の涵養を図るためには、英語等の語学習得、インターネットを活用した海外との交流など、その手法は様々である。しかしながら、最も有効な手法は、実際に海外を訪れ、日本とは異なった文化や生活を直接体験することであり、このことによって本当の意味での国際感覚を養うことが可能であると理解している。 本事業では、姉妹都市のデルフト市(オランダ)とタウンズビル市(オーストラリア)に毎年交互に青少年訪問団を派遣しているが、事業ニーズは高く、応募者は増加傾向にあるのが現状である。また、姉妹都市との交流については、事業の新規性や独自性を重視した取組ではなく、小さなことを大切にしながら、着実に進めていく必要があると認識している。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
6	公共交通機関の拡充整備	徳山駅を利用するためにバスを利用すれば、バスを降りて、一度、地下(地下道)を通らなければならない、自転車で行けば駐輪場が満車で利用できず、駅前広場の整備が早く進むようお願い。	徳山駅周辺整備事業を実施する中で、早期に駐輪場を整備するよう努める。また、北口駅前広場の整備においては、徳山駅利用者の利便性と安全性を図るために、バスの降車場を広場内に配置するよう計画している。
7	市民の参加型事業	交通公園での「交通フェスティバル」のイベント開催の有無。	<p><u>周南市交通教育センター(交通公園)でのイベント開催は予定していないが、交通安全の啓発については、これからも積極的に取り組みたいと考えている。</u></p> <p>具体的な啓発活動として、実際の交通状況を再現し、街中での自転車運転を模擬的に体験できる「自転車シミュレーター」を平成24年度に導入予定。</p>
8	地域コミュニティ形成事業	コミュニティ、コミュニティ活動、コミュニティ組織などの用語の定義をはっきりする必要がある。かなり誤解や混同があるように感じる。(英語のCommunityの訳語として、拡大化、あいまいさが加わった)	<p>コミュニティやコミュニティ活動、コミュニティ組織等の用語について、次のとおり整理する。</p> <p>◆コミュニティ 英語で「共同体」を意味する語に由来しており、主に「地域コミュニティ」という用語で使用している。自分たちが住んでいる地域について、みんなで考え、みんなで行動することによってつくりあげる、豊かで住みよい地域社会を指す。</p> <p>◆コミュニティ活動 上述したコミュニティ内で行われる様々な活動を指す。例えば、自治会活動や子ども会活動、老人クラブ活動、社会福祉協議会活動などの地域内にある様々な団体・組織の活動をはじめ、これらの団体・組織が連携して行う地域行事等の諸活動を含む。</p> <p>◆コミュニティ組織等 コミュニティ内で活動を行う地域内の様々な団体・組織を指す。このため、自治会や子ども会、老人クラブ、社会福祉協議会等、地域で活動する個々の団体・組織を意味すると同時に、これらの代表者で組織化された「各地区コミュニティ推進組織」も含む。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
8	地域コミュニティ形成事業	<p>人為的、人工的に作られた組織である、コミュニティ推進協議会を、コミュニティ活動を行う中心的唯一の組織のように扱うのはやや無理がある。 自治会及びその連合体との関係を、一度整理する必要があるのではないか。</p>	<p>自治会や自治会連合会は、生活に密着した活動によって、個人や各世帯の生活を支える役割を担い、住みよい地域づくりを進める中核的な担い手である。 また、地域には、子ども会や老人クラブ、小・中学校、PTA、消防団等の様々な団体等が存在し、それぞれの分野で活躍をしている。 これらの様々な団体が連携し、協力して効果的にコミュニティづくりを進めるために、概ね小学校通学区域単位で、市内全域に31の「地区コミュニティ推進組織」が設立されている。</p> <p>こうしたことから、添付図のとおり、自治会や自治会連合会を中核としながらも、地域で活動する様々な団体がともに連携し、ともに協力してコミュニティづくりを進めるための連絡・調整組織が「コミュニティ推進組織」と整理している。(別添:「自治会連合会組織」と「コミュニティ推進組織」のイメージ参照)</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
9	行政サービスシステム構築事業	<p>【『周南市電子申請サービス』リニューアルについて】 利用希望日等の空き状況等が調べられるサービスがあるか。 (日時や利用人員から、空き状況が検索できるとありがたい)</p> <p>電子自治体システムとして挙げられている項目のうち、将来、指定管理に移せるものはどれだけあるか。</p>	<p>公共施設の空き情報については、下記の施設について市ホームページで確認することができ、URLは、次のとおりである。 http://www.city.shunan.lg.jp/hp/shisetsu/shisetsu/selectshisetu.html</p> <p>【施設】 キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター(メインアリーナ・多目的ホール・弓道場・カルチャールーム他) 野球場、陸上競技場、サッカー場、アーチェリー場、ソフトボール球場、中央グラウンド、運動広場、補助サッカー場、水泳場、庭球場 周南市徳山社会福祉センター(会議室等)</p> <p>公共施設の予約システム</p>
10	新土地利用計画の策定	<p>岐山通りから金剛山地区を結ぶ都市計画が途中で止まっているが、旧市内の中心にあるこの土地の整備を進めるべきでは。 金剛山地区から市街地へ出るには、徳山動物園西側か、住吉中学校の東側を通るしか方法がないが、あの狭い道を朝夕の国道2号線の渋滞を避けた車が溢れ大変危険な状態。</p>	<p>【都市計画課】 都市計画道路「徳山停車場線」の未整備区間である国道2号から金剛山地区までの区間については、高低差など地形的な要因から道路構造上の課題があり、道路整備は非常に難しい状況になっている。 都心軸の形成に向け取り組む中、徳山動物園リニューアル整備事業や国道2号周南立体化事業等の進捗を見ながら、本地区の都市計画道路や土地利用のあり方等を検討していきたいと考えている。</p> <p>【道路課】 金剛山地区を横断する市道金剛山北山線は道路の機能や環境の整備を図るため、舗装の老朽化している区間について今年度から2ヶ年の予定で道路舗装改良事業を実施することとしている。</p>
11	広域ネットワークの整備	<p>「フェリー等の旅客航路は全国的に経営環境が厳しくなっている」とあるが、実際、どの程度の認識を持っているか教えてほしい。 また、新規航路について、ポートセールス等、官民揃って企画できることはないか。</p>	<p>内海フェリー航路については、影響が大きかった経済対策による高速道路利用料金の割引が終了したが、依然として利用者減少に歯止めがかからない厳しい状況が続いていると認識している。 このような状況の中、県は6月で終了予定であった県内フェリー3社に対する減免措置を来年3月まで延長し、経営に配慮することとしている。 今後も、交通事業者や県、運輸局等の関係機関と密接に連絡をとりながら必要な措置をとっていきたいと考えている。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
21	図書館機能の充実	平成16年度より、図書館協議会を開催されているが、どんな市民意見があったか教えてほしい。	<p>これまで、図書館協議会にて出された意見の一部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者のマナー違反は注意をすべき。 ・中央図書館は駐車場が狭いのが難点。 ・新南陽図書館で子ども読書指導者養成講座を開いてほしい。 ・熊毛地区は世帯が若く、子どもが多い地区であるため、図書館活動を活発にしてほしい。 ・幼児コーナーと一般コーナーは遮音性がほしい。 ・読書活動をしているが、10人程度で利用できる部屋がほしい。 ・ボランティア養成講座を開催してほしい。 ・まど・みちおのPRをもっとすべき。(市内の全図書館でやってほしい) ・移動図書館について、病院への巡回はできないか。また、中山間地域への巡回の必要性。 ・学校図書館と図書館の連携の必要性。 など
		(新南陽図書館の建替えについて) 今までの図書館の良い点、悪い点を分析し、具体的に何が変わったか教えてほしい。	<p>【良い点】 図書館として必要となる、さまざまな機能に適度なゆとり、適切な機能の配置と動線を実現している。 (例えばBM車、通送便、ブックポスト、自転車置き場、トイレ、事務所などの動線、大人向けの空間と子供向けの空間の適度な分離など、合理的な配置となっており、それらが図書館としての独特で快適な空間を創っている。)</p> <p>【悪い点】 トイレが少ない、おむつを替えたり授乳する場所がない、駐車場が少ないなど。</p> <p>【変わった点】 幼児向けの読み聞かせの空間、光庭のようなこれまでにない要素が用意されている。</p>
		「図書館」という名称の変更 ドラスティック改革のためには、名称変更は必要。	<p>図書館サービスの理念や指針の中に、「図書館サービスはあくまでも利用者中心に計画・実行されるべきもの」という思想があり、住民のニーズがあるなら名称変更もありうるが、現段階ではそういう意見が出されていないことから、当面は考えていない。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
22	専門的な知識をもつ住民の登録と活用	「まちの先生」は具体的にどのように活用しているのか。	<p>「まちの先生」＝しゅうなん子どもサポートバンク(人材バンク)</p> <p>周南市在住または周南にゆかりのある団体・個人で、子どもに伝えたい知恵や技術をお持ちの方に「まちの先生」として登録いただき、登録いただいた情報を、学校、公民館等で公開している。(現在、個人49名、団体20団体が登録。)公開している情報を基に、学校や公民館、その他青少年育成団体等、依頼したい団体から、直接「まちの先生」へ依頼する。</p> <p>【これまでの活用実績】 バルーンアート、ちぎり絵、人形劇や紙芝居等、子どもたちの体験活動に活用いただいた。</p> <p>【課題】 広報活動の不足や、指導者の人材不足のため、「まちの先生」に対する依頼が少ない。</p> <p>上記の課題を踏まえ、住民の方々のニーズの把握を行い、人材バンクの活性化に取り組んでまいりたい。</p>
23	学校教育への住民による地域教育の導入	<p>コミュニティ・スクールでの協議内容についての公開はあるか。</p> <p>最終的な決定権は、やはり学校の校長なのか。</p> <p>「学校だけでは、地域の意見や要望に即座に対応することが難しくなっている」とあるが、そういう場合は、学校教育課はもちろん、他の関係機関が動いてくれるのか。</p>	<p>学校運営協議会の委員は、地方公務員法上の特別職の地方公務員の身分をもち、特別職であることから同法の守秘義務に関する規定は適用されないが、児童生徒のプライバシーや職員の人事等に関する情報を職務上知り得る可能性は高い。</p> <p>したがって、今後、教育委員会規則等で地方公務員法に準じた守秘義務等に関する規定も必要になってくる。</p> <p>このようなことから、「公開」という意味では、今後、以下のような対応を考えている。</p> <p>①傍聴することに関しては、現在のところ考えていない。</p> <p>②校区内の地域住民や保護者に対しては、それぞれの学校の創意工夫により、コミュニティ・スクール便りや学校便りに協議会の内容を掲載し、周知を図っている。</p> <p>学校運営協議会の委員は、学校運営に参画するが、日常の学校運営は、これまでどおり校長の権限と責任で行われる。</p> <p>したがって、学校経営の責任者は校長であることには変わらない。</p> <p>実際に学校だけで課題を解決することが困難な場合、教育委員会を含め関係機関が学校を支援することも必要と考える。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
25	各種競技の全国大会やプロスポーツ、日 本リーグ等の開催、誘致	この内容は、今春に提示のあった「コンベンションシティ」と関連づいているのか。	<p>本市は、総合スポーツセンター、文化会館といった全国に誇れる公共施設や、充実した交通ネットワーク等の多様な地域資源に恵まれている。こうした特色、長所を最大限に活用し、大規模な大会やイベント等のコンベンションを積極的に誘致、開催することにより、交流人口の増大を図り、まちの賑わいの創出や地域経済の活性化へつなげていこうという取組を、「周南コンベンションシティ」の推進と位置づけ、現在、市を挙げて、この実現に取り組んでいる。</p> <p>このことから、平成24年度から財団法人周南市体育協会が実施している中国大会以上の大会を誘致した場合に加盟団体に交付している「全国大会等誘致補助金」と同協会が実施する広報活動に対し、市から補助金を交付している。</p> <p>「全国大会等誘致補助金」については、大会運営費を補助する観点から大規模大会誘致の一助となっており、広報活動においては、コンベンションシティの観点から、徳山駅前、キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター周辺に大会開催告知横断幕を、周南総合スポーツセンター玄関に大会歓迎看板を設置し、歓迎の気運を高めることに努めている。</p> <p>また、市として、国体を契機に地元開催競技種目の定着、おもてなしの心を継承することを目的とした「我がまちスポーツ推進事業」に取り組み、コンベンション担当の観光交流課はもちろんのこと、財団法人周南市体育協会、財団法人周南市ふるさと振興財団等の関係団体と連携し、会場周辺に歓迎幟旗を設置するとともに、市外からの来場者に対し、観光パンフレットの配布や地場製品のPR等を行い、来場者に満足いただけるようコンベンションシティを推進したい。</p>
26	国案内標識の併記の推進	案内標識が未着手、又は積極性が感じられないのは誠に遺憾。外国人の立場になれば、必要性は極めて大きい。(なお、速読性に十分配慮すること。)	<p>案内標識については、現在、一部(26か所)の文化財を中心に日本語とともに外国語(英語、中国語、韓国語)併記の案内板を設置しているが、今後の整備については、関係各課と協議していきたい。</p> <p>観光パンフレット等についても、同様に日本語とともに外国語(英語、中国語、韓国語)を併記したものを作成しているがさらに充実していきたい。</p>
33	既存公共施設を有効活用	管理する課や団体は、活用することに協力的か	<p><u>各公共施設の利用においては、使用目的がその施設の利用目的にあっていれば、場所を提供し、各種団体の活動に協力している。</u></p> <p>地域福祉活動において、地域で交流を進めていくには、地域のみなさん一人ひとりが、自ら行動を起こす意思や意欲とともに、気軽に集い、日常的な交流を図ることができる場づくりが必要だと考えている。</p> <p>今後も、既存の公共施設の有効活用などによる活動の場の確保を進めるとともに、併せて地域のみなさんが交流できる広場、機会、空間などの居場所づくりを、施設という形態にとらわれず、創意工夫で実現していくことも大切だと考えている。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
41	防犯灯の設置	<p>町内の防犯灯の電球が切れた際、以前は中国電力の電柱の場合、電球を準備すれば中国電力で取り替えていただいていた。 現在は他の業者をお願いすることで町内の負担が大きくなっている。補助はないか。</p> <p>LED灯への切替、普及は、H23年度から急に増えてきたが、予算枠が少ないためか各地区で混乱が生じている。申込対応は、まず不公平がでないようにすることが必要と考える。次に増枠も必要となろう。</p>	<p>電球の交換については、対象となる自治会数が多く、限られた予算のなかで、防犯灯の新設、補修に対する補助と合わせて補助を行うことは困難と考えており、御理解いただきたい。</p> <p>本年度は、防犯灯設置費補助の申し込みが急増しているため、今後は調整しながら補助事業を進めてまいりたい。また、予算額については、今後の申請状況を見て必要があれば補正対応も検討し、来年度予算については、今年度の申請状況を精査して積算したいと考えている。</p>
43	防犯ボランティア活動の支援	<p>実施内容として列挙されているものは、既成の事柄のみで、効果の把握が不十分。</p> <p>防犯ボランティア協議会の加盟各団体が行っている、防犯パトロールの言及がないのは不適當と考える。</p>	<p>警察等の関係機関や庁内関係課との連携により事業を行っており、各団体が実施する事業の相乗効果により犯罪の抑止につながっている。</p> <p>防犯パトロールは、防犯ボランティアが自主的に実施されているため、市の実施事業に含めなかった。しかしながら、この活動は地域の防犯活動の基本となるものであり、市としても積極的に連携をとっていきたい。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
44	緑化の推進	<p>緑の基本計画に基づき推進される中で、緑化推進の着実な実施が求められる。 この推進実施にあたっての「花とみどり推進協議会」の果たす役割は大であり、重要と考えられる。 当協議会の強化策が望まれる。</p> <p>今後も「花いっぱい運動」は推進される予定のようだが、公園に「花」ではなく「野菜」を実験することは出来ないのか。</p>	<p>花や緑に関する市民団体や学識経験者が一体となって、みどりのまちづくりを推進する中心的な組織として、平成21年5月に「花とみどり推進協議会」を設置した。設置後は、当協議会を中心に「国体花いっぱい運動」を展開し、全国からの皆様をおもてなしの心でお迎えすることができた。</p> <p>現在の当協議会の構成は、自治会連合会やコミュニティ推進連絡協議会、花づくりの会や公園愛護会などのボランティア団体や大学・高専等高等教育機関で組織されているが、今後は、地元企業や花卉生産・小売の関係者や緑の生産者、造園園芸関係者などとの連携を深め、さらなる体制の強化を図りたい。</p> <p>これにより、花とみどりの活動に関わる全市的な展開や、各地域間の人的交流や人材育成にもつながり、行政と市民の中間支援的な組織として位置づけることで、緑化推進の継続・発展に寄与するものと考えている。</p> <p>都市公園法では、公園に設けられる施設として、樹木の植栽、花壇などの修景施設や休憩所、ベンチなどの休憩施設、ぶらんこ、すべり台など遊具等と定められているため、実験的であれ、野菜を栽培することはできない。</p> <p>公園は、私たちが生活していくうえで必要で重要な都市の緑の中心として、景観、環境づくりに役立っている。また、緑の働きに加え、いろいろなスポーツや文化、子どもの健全育成等教育的側面にも対応できる。さらに、大規模な災害が起こった場合には、避難地となり仮設住宅の設置場所や災害復旧の活動拠点などにもなる。</p> <p>このようなことから、公園は地域の公共的な財産であるため、その役割に沿った機能を継続的に果たせるよう維持管理をしていきたいと考えている。</p>
46	産学官の連携強化	<p>事業項目の中で、特に「人材育成の充実」この具体的推進計画が急がれると考える。</p>	<p>中小企業の人材育成は、特に重要な課題であると認識しており、経営や技術の向上等について、下記をはじめとする専門機関により、多様で極め細やかな研修や専門家の派遣等のメニューが用意されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人周南地域地場産業振興センター ・山口県立高等産業技術学校 ・地方独立行政法人山口県産業技術センター ・公益財団法人山口県産業振興財団 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 <p>中小企業の人材育成事業に関しては、専門機関等の人材育成事業・制度の活用が基本となっているが、市内の中小企業に対して、市として直接実施することが特に効果的な事業も検討して参りたい。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
46	産学官の連携強化	周南地域地場産業振興センターもプレイヤーの1つとして、積極的に参画させるべきと思う。	公益財団法人周南地域地場産業振興センターは、これまでも、周南地域の核となる機関として積極的に産学官連携に取り組まれ、着実に実績をあげてきた。 本市としては、更なる連携により公益財団法人周南地域地場産業振興センターと協働して成果をあげていきたいと考えている。
46	産学官の連携強化	周南地域地場産業振興センターは、周南各地の共同施設だが、当市に立地し、高専に近く、また大学工学部との交流もあることから、もっと育成強化を図ってはどうか。 これまでも一定の成果を収めており、「産業会館」の早期実現が見込めなくなったことを考えれば、もっと格上げし、開発能力を高めることに市は力を貸すべきと考える。	公益財団法人周南地域地場産業振興センターは、企業間連携や産学官連携の中心またコーディネーターとして、地場産業の健全な発展に積極的に取り組まれ着実に実績をあげてきた。 これからの周南地域の産業振興のために、公益財団法人周南地域地場産業振興センターが果たす役割は、更に重要性を増すものと認識している。 本市としては、公益財団法人周南地域地場産業振興センターの理事会を構成する下松市、光市、田布施町、各商工会議所等を積極的にリードし、公益財団法人周南地域地場産業振興センターの更なる組織の強化、機能の充実を実現したいと考えている。
47	産学官の連携強化・企業連携の促進	企業連携・交流が共同研究開発にまで結びつかなければ意義が薄い、その成果は。	産学官連携および企業連携事業は、周南地区では、 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・連携のきっかけの場となる交流会、パラボラ会 ・公益財団法人周南地域地場産業振興センター ・徳山高専テクノアカデミア ・周南新商品開発プラザ ・公益財団法人山口県産業振興財団 </div> 等により展開されている。 本市としては、各機関の独自性が活かされ、かつ、関係機関相互の連携による産学官連携の深化・発展のためにできる支援を積極的に行いたいと考えている。

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
48	ベンチャー企業、起業家への支援策の検討	税制優遇、資金調達、経営相談の体制の確立が最重要と考える。	<p>ベンチャー企業・起業家への支援策として税制優遇、資金調達、経営相談は効果的な施策であると考えている。</p> <p>【資金調達】</p> <p>(融資制度) 市・・・「起業化支援資金」 県・・・「起業化支援資金」、「ベンチャー企業成長支援資金」、「新事業展開等支援資金」、「地域資源活用支援資金」 株式会社日本政策金融公庫・・・「新創業融資制度」、「女性・若者／シニア起業家支援資金」等</p> <p>(投資制度) 県・・・「やまぐち地域総合支援ファンド」 独立行政法人中小企業基盤整備機構・・・「起業支援ファンド」等</p> <p>【相談体制】 徳山商工会議所・・・「地域中小企業支援センター」 公益財団法人山口県産業振興財団・・・「山口県中小企業支援センター」 独立行政法人中小企業基盤整備機構広島支部・・・「起業窓口」等</p> <p>【税制】 国・・・「エンジェル税制」(ベンチャー企業への投資に対する優遇措置)</p> <p>本市としては、ベンチャー企業・起業家に対して国・県・市・専門機関等で総合的かつ効果的な支援に努めて参りたい。</p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
49	地域農林水産業の振興（農林）	<p>特産物の振興、産地化の促進 ・推進、振興機関(人材を含め)の強化 ・あらゆる関係機関と連携し推進メニューの導入による産地化を図る</p> <p>戸田に道の駅が出来るが、これを利用、盛り上げるためにも振興に力を入れるべきでは。</p>	<p>【特産物の振興】 6次産業化法(地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律)により、<u>地産地消促進計画</u>を策定し、生産者と消費者との結びつきの強化や地域の農林漁業及び関連事業の振興による地域の活性化、食料自給率の向上等を図ることとなっているため、 <u>本市においても今年度中に促進計画を策定し、この中で産地の拡大と周南ブランド製品の育成を盛り込むことになっている。</u></p> <p>【産地化の促進】 産地化については、県・JA・市による「周南地域農業再生協議会」で策定した<u>産地形成計画</u>により、ホウレンソウ、タマネギ、ナス、はなっこりー、イチゴをはじめ、パン用小麦であるニシノカオリや大豆を水田農業の振興作物として、水稲からの転換を奨励し、市内全域の適地を対象に産地の拡大を図りたいと考えている。 また、これを実行するために、県の事業であります「やまぐち集落営農生産拡大事業」と「企業と協働した地域農業活性化事業」に市の補助金の上乗せを行い農業者等の機械・施設等の整備に結び付けてたい。</p> <p>道の駅に限らず、JAや民間の直売施設等を「<u>地産地消の拠点</u>」の一つとして位置付け、農林水産業の振興と地域の活力を創出する場として考えている。</p> <p>地産地消を推進していくためには、消費者が求める、新鮮で安全・安心な地元の農産物等を持続的、安定的に供給するための仕組みづくりが必要である。これらが、農業従事者の収益増加、持続的な農業の振興に繋がることから、道の駅や直売所での販売を視野に入れ、小規模多品目栽培を中心とした兼業農家等の生産者支援に取り組みたいと考えている。</p> <p>(参考) 市内直売所 市:1(とれたて市場ゆーとびや) JA:6(菜さい来んさい!) 民設:22 <u>計29施設</u></p>

【徳山地区地域審議会】ソフト事業に対する質問一覧

NO	事業名	質問内容	回答
50	地域農林水産業の振興（水産）	<p>特産物の振興、産地化の促進 ・推進、振興機関(人材を含め)の強化 ・あらゆる関係機関と連携し推進メニューの導入による産地化を図る</p>	<p>【特産物の振興】 周南市で水揚げされるフグ、ハモ、タコのブランド化を図るため、周南「食」の創造事業実行委員会により「徳山ふぐ」「周防はも」「周南たこ」のブランド名が決定された。 現在、商店街等にポスターを貼りPR活動をしているが、今後は、水産物特産品の更なる消費拡大に向け、積極的なPR活動に努めたい。</p> <p>【産地化の促進】 「第6期山口県栽培漁業基本計画」により、本市も「キジハタ」をはじめとする種苗放流事業を推進しており、水産業の振興及び水産資源の安定供給に向け、地域栽培漁業推進協議会等の関係機関との連携のもと、つくり育てる漁業の強化を図りたい。</p>
		<p>戸田に道の駅が出来るが、これを利用、盛り上げるためにも振興に力を入れるべきでは。</p>	<p>道の駅は地産地消を推進するうえで重要な販売拠点となる可能性を持っている。その意味からも、道の駅への地元産の新鮮で魅力ある水産物の供給を支援することで、水産物の消費拡大と漁業振興を推進したい。</p>
		<p>月一回程度、漁協での水産物の直接販売は出来ないか。 また、雑魚(市場に出ない魚)の販売を安くできないか。</p>	<p>漁協による水産物の直接販売は、仲買や小売業者の協力を得てできることであり、販売をする場合は関係者の調整が必須である。 また、市場に出荷されない雑魚についても、販売する場合は関係者との調整が必要である。</p>